

第1回和歌山県地域医療構想 (橋本保健医療圏構想区域) 調整会議資料

伊都振興局健康福祉部
(橋本保健所)

本日の内容

1. はじめに

- ・地域包括ケアシステムと国の施策の概観
 - ・地域医療構想策定までの経緯
 - ・調整会議における協議事項
- ・協議の場における今後の取組み方針について
(資料2)

3. あるべき医療提供体制を実現するための施策

- ・将来のあるべき医療提供体制を
実現するための施策
- ・県の基金事業について
(資料3)

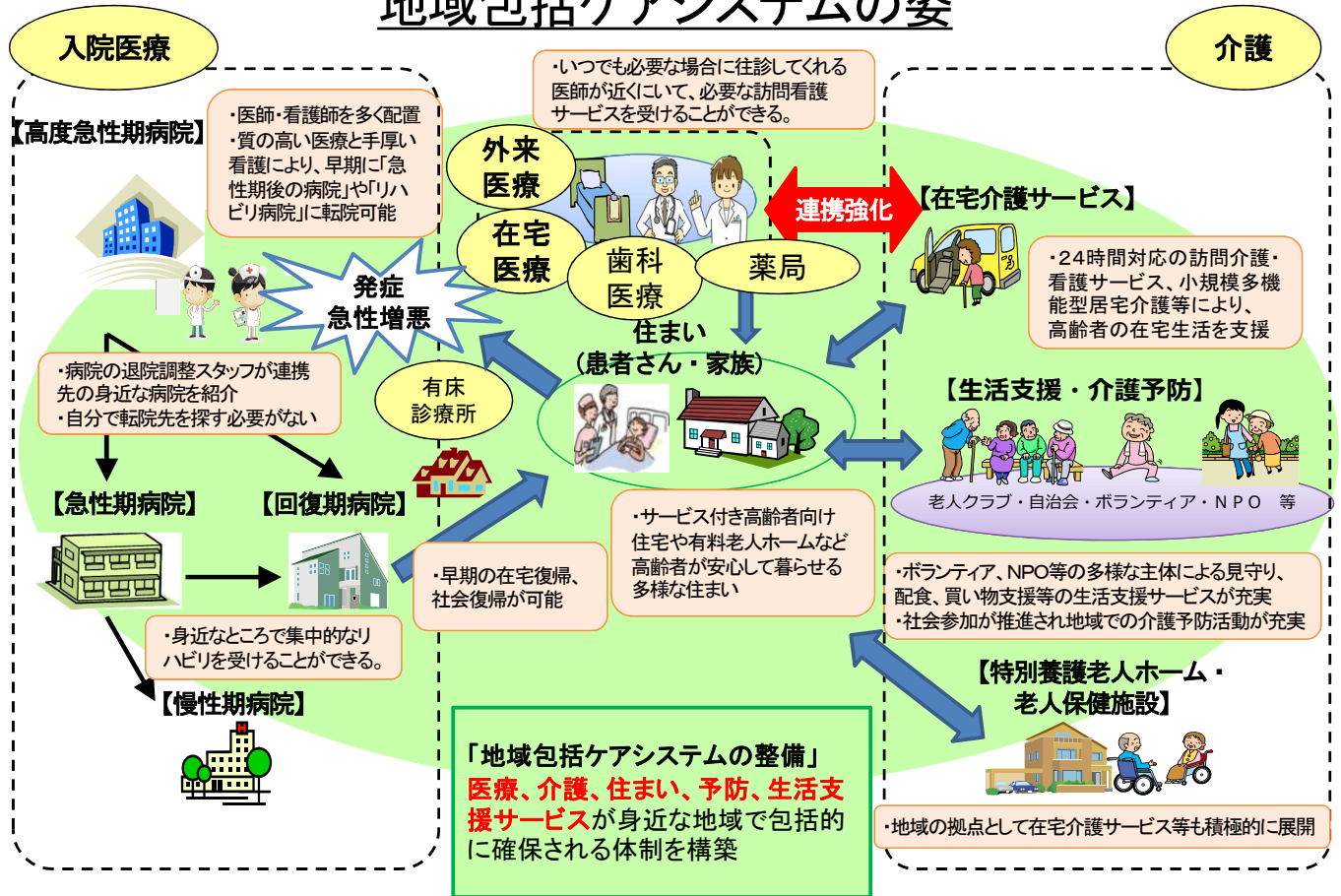
2. 病床機能報告からみた橋本圏域の現状

- ・2025年における必要病床数推計について
 - ・H27.9時点での既存病床
 - ・現時点での既存病床
 - ・病床の稼働状況

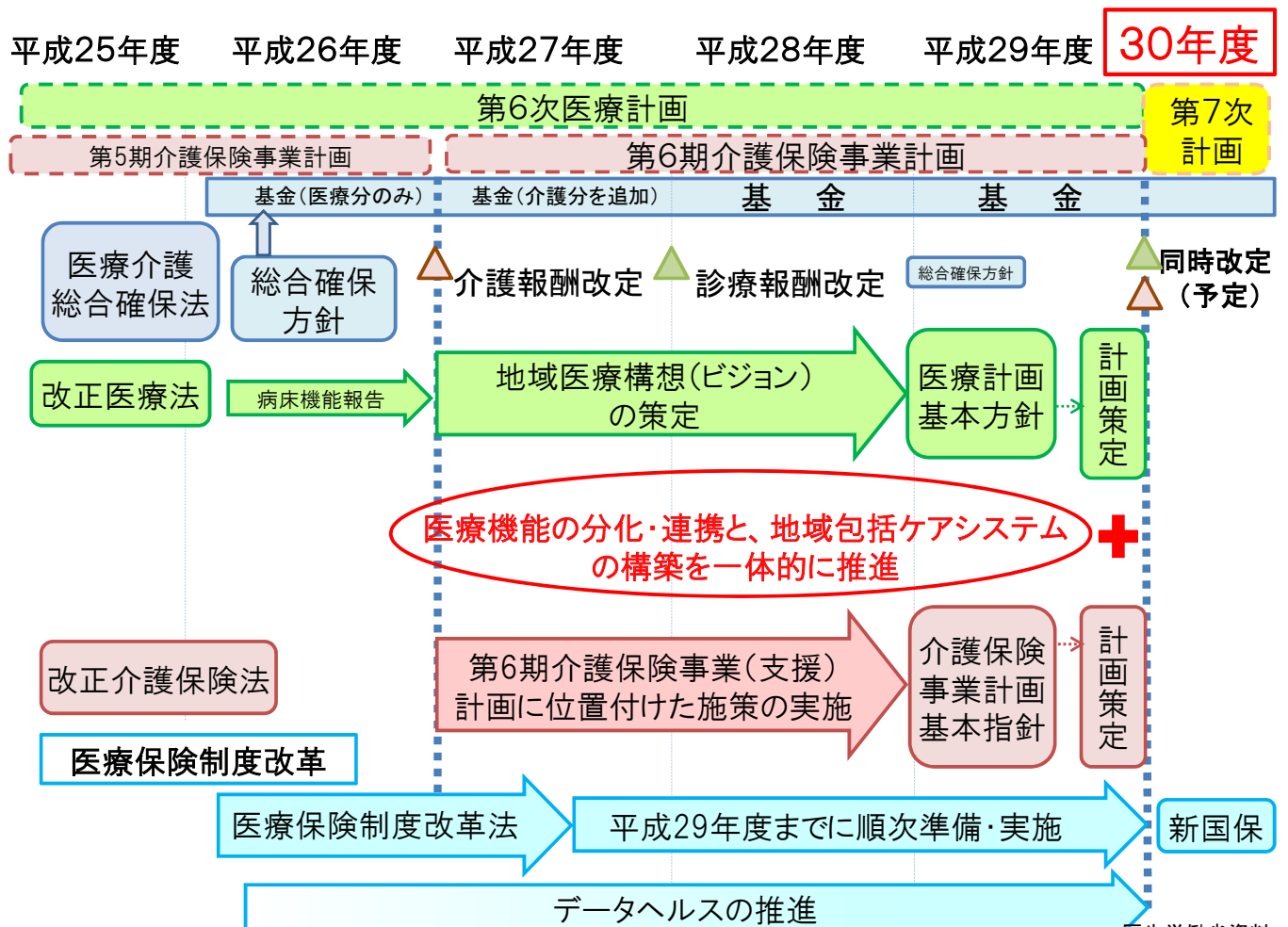
4. 本日の検討内容と今後の方向性について

- ・都道府県別高齢者人口(65歳以上)の増加数
高齢化のピーク・医療需要総量の推移
- ・本日の検討内容と今後の方向性について

地域包括ケアシステムの姿



厚生労働省資料



厚生労働省資料

地域医療構想策定までの経緯

平成26年 6月に医療介護総合確保推進法が成立



平成27年 9月 第1回和歌山県地域医療構想（橋本保健医療圏構想区域）検討会



平成27年12月 第2回和歌山県地域医療構想（橋本保健医療圏構想区域）検討会



平成28年 1月 第1回地域保健医療協議会



平成28年 2月 第3回和歌山県地域医療構想（橋本保健医療圏構想区域）検討会



平成28年 3月 第2回地域保健医療協議会



平成28年 5月 和歌山県医療審議会



平成28年 5月 和歌山県地域医療構想策定



平成28年 9月 第1回和歌山県地域医療構想（橋本保健医療圏構想区域）調整会議

地域医療構想調整会議における協議事項

- ① 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- ② 病床機能報告制度による情報等の共有
- ③ 地域医療介護総合確保基金都道府県計画に盛り込む事業に関する協議
- ④ その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

「協議の場」における今後の取り組み方針について (資料2より抜粋)

- (1) - ② 「協議の場」のあり方について
 - ・・・変更事項等の事前協議
- (3) 「協議の場」の議論の公表及び、個人情報等の保護について
 - ・・・患者情報や経営情報等を扱う場合の非公開協議の開催
- (6) 休床病床及び非稼働病床(1年以上)に係る取扱いについて
 - ・・・意向確認と不足する医療機能への転換

2025年における必要病床数推計について

医療機能	A. 許可病床数 (H28.9)	B. 2025年必要病床数 (現行の流出入)	A-B (H28.9)
高度急性期	10	65	-55
急性期	455	267	+188
回復期	199	327	-128
慢性期	185	78	+107
合計	849	737	+112

(橋本圏域)

- 2025年の医療需要については、急性期、回復期、慢性期に関しては、医療機関所在地ベースで現在の流出入が継続される仮定のもとで、推計がなされました。高度急性期に関しては、全県的な医療機能でもあることから、和歌山県域へ一定の集約化をはかることとされています。
- 療養病床に関しては、構想区域ごとの入院受療率と全国最小値(県)との差を一定割合縮小するパターン(B)が選択されました。

H27.9時点での許可病床

医療機能		高度 急性期	急性期				回復期			慢性期					
施設名	許可病床数	HCU入院医療管理料1	7対1入院基本料	10対1入院基本料	有床診療所入院基本料	休床等	地域包括ケア病棟入院料1	回復期空病棟入院料1	回復期空病棟入院料2	緩和ケア病棟入院料	10対1入院基本料 障害者施設等	療養病棟入院基本料2	有床診療所入院基本料	療養病棟入院基本料 有床診療所	介護療養病床
橋本市民病院	300	6		244			50								
紀北分院	100			100											
紀和病院	212		87				12	47		13	53				
伊藤病院	68					12						56			
山本病院	92			49					43						
高野山総合診療所	19				19										
吉田クリニック	19												19		
岡田整形外科	19												1	8	10
奥村マタニティクリニック	18				18										
梅本診療所	19												7	12	
小計		6	87	393	37	12	62	47	43	13	53	56	27	20	10
合計	866	6		529				152				179			

平成26年度病床機能報告より

伊藤病院については、H27/8/21に確認。橋本市民病院については、H27/9/8に内容訂正。

H28.9時点での許可病床

医療機能		高度 急性期	急性期				回復期				慢性期					
施設名	許可病床数	HCU入院医療管理料1	7対1入院基本料	10対1入院基本料	有床診療所入院基本料	休床等	地域包括ケア病棟入院料1	回復期空病棟入院料1	回復期空病棟入院料2	休床等	緩和ケア病棟入院料	10対1入院基本料 障害者施設等	療養病棟入院基本料2	有床診療所入院基本料	療養病床入院基本料 有床診療所	介護療養病床
橋本市民病院	300	6		244			50									
紀北分院	100			69		19	12									
紀和病院	280	4	56				42	50			15	55	58			
山本病院	92			49					43							
高野山総合診療所	2									2						
吉田クリニック	19													19		
岡田整形外科	19													1	8	10
奥村マタニティークリニック	18				18											
梅本診療所	19													7	12	
小計		10	56	362	18	19	104	50	43	2	15	55	58	27	20	10
合計	849	10	455				199				185					

平成28年9月1日現在 診療報酬および病床機能報告、医療機関への聞き取り内容を参考に分類を実施

※地域医療構想では精神病院等は対象外とされているため、上記医療機関には含めていない

病床の稼働状況

施設名	許可病床数	H27年機能報告	現状
		休床・非稼働病床	休床・非稼働病床
橋本市民病院	300	0	0
紀北分院	100	19	19
紀和病院 (伊藤病院)	212 (68)	0 (12)	0
山本病院	92	0	0
高野山総合診療所	19	19	2
吉田クリニック	19	0	0
岡田整形外科	19	0	0
奥村マタニティクリニック	18	0	0
梅本診療所	19	0	0
合計	866	50	21

平成28年9月1日現在 病床機能報告を参考にした
※地域医療構想では精神病院等は対象外とされているため、上記医療機関には含めていない

将来のあるべき医療提供体制を実現するための施策

1. 病床の機能の分化及び連携の推進

<1> 不足する回復期病床に関する対応

※ 地域密着型協力病院の創設

<2> 高度急性期機能病床に関する対応

<3> 急性期機能病床に関する対応

<4> 慢性期機能病床に関する対応

<5> 休床病床等に関する対応

将来のあるべき医療提供体制を実現するための施策

2. 在宅医療の充実

<1> 在宅医療推進体制の整備

<2> 在宅歯科医療の推進

3. 医療従事者の確保・養成

- ◇不足する回復期機能に対応するためのリハビリ人材確保対策
- ◇理学療法士・作業療法士などを目指す学生に対する修学資金制度等の検討
- ◇医療従事者養成施設設置等に対する支援

和歌山県地域医療構想より

地域医療介護総合確保基金を活用した事業

医療介護総合確保法で規定された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）」に示された、基金を充てて実施する事業の範囲は以下の通り。平成28年度全国で1,628億円（うち医療分904億円）

- 1： 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2： 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3： 介護施設等の整備に関する事業
- 4： 医療従事者の確保に関する事業
- 5： 介護従事者の確保に関する事業

注： 下線は医療関連の事業

県の基金事業について（資料3）

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備に関する事業

① 病床機能分化・連携推進施設等整備事業（病床機能転換補助事業）

- ・施設整備：急性期から回復期への病床機能転換の際の施設改修費等の補助
- ・設備整備：急性期から回復期への病床機能転換の際の機材購入費の補助

※施設整備および設備整備事業の実施にあたっては申請前に協議の場の合意が必要

② 病床廃止を伴う施設転換事業（一般病床・療養病床：15床以上廃止）

- ・通所介護施設または通所リハビリテーション施設への転換する際の工事費等
- ・災害備蓄倉庫（公的利用）に転換する際の工事費等

※病床廃止を伴う施設転換事業の実施にあたっては申請前に協議の場の合意は不要

その他の県の基金事業について

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・在宅医療サポートセンター事業（平成29年度まで）
- ・回復期病床・慢性期病床からの円滑な移行を行う体制整備
- ・在宅における適切な医療提供の体制整備 等

3. 医療従事者の確保に関する事業

① 医療従事者の人材確保・医師偏在対策事業

- ・産科医師の当直支援
- ・医師、看護職員、リハビリ職等の人材確保 等

② 医療従事者の労働環境改善事業

- ・医療従事者の労働環境改善事業 等

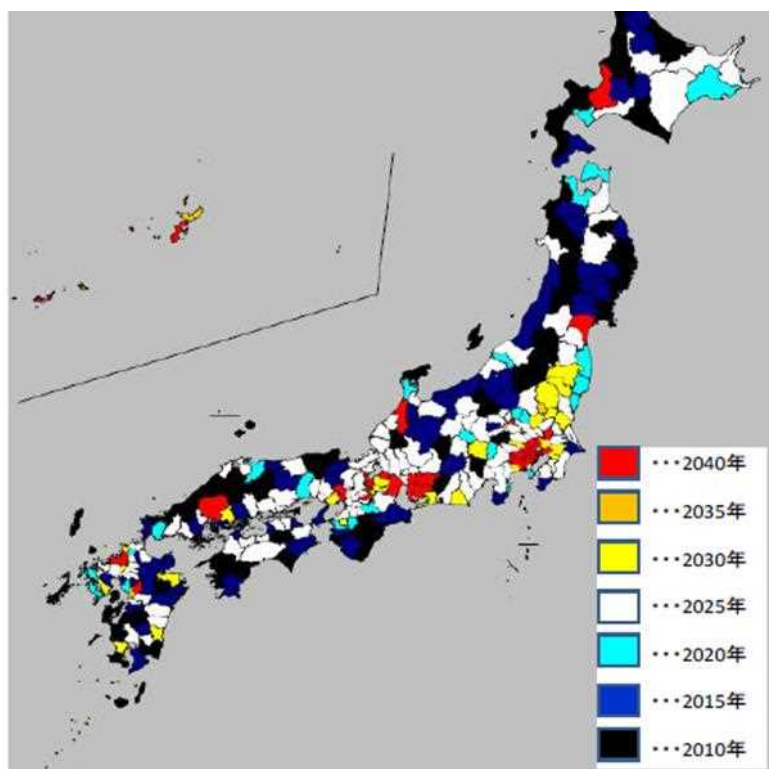
本日は…

都道府県別高齢者人口（65歳以上）の増加数 （2005年 → 2025年）



高齢化のピーク・医療需要総量のピーク

地域により
医療需要ピークの時期
が大きく異なる



出典: 社会保障制度国民会議 資料 (平成25年4月19日 第9回 資料
3-3 国際医療福祉大学 高橋教授 提出資料)

地域医療構想調整会議における協議事項

- ① 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- ② 病床機能報告制度による情報等の共有
- ③ 地域医療介護総合確保基金都道府県計画に盛り込む事業に関する協議
- ④ その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議



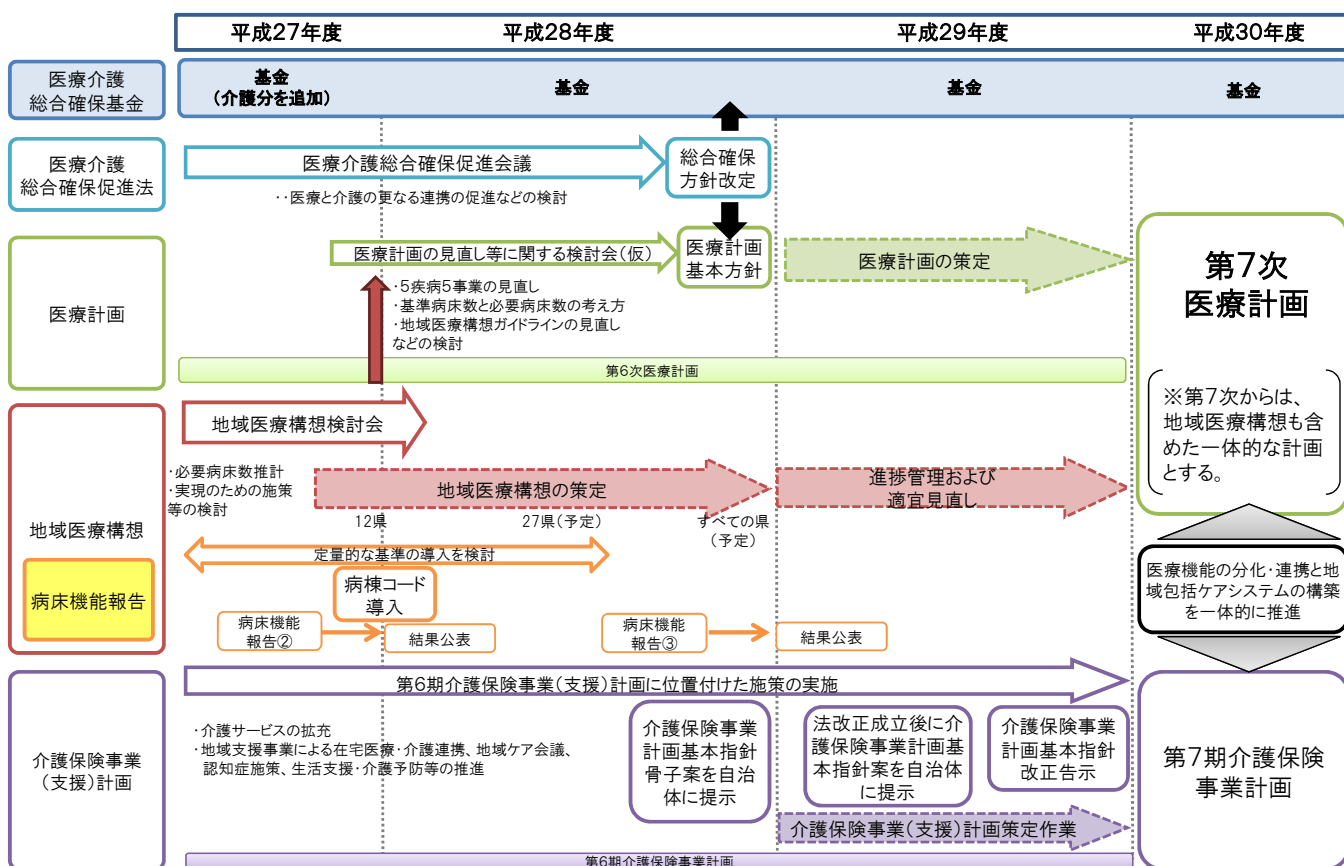
地域医療の現状把握・分析

地域の健康指標の検討

地域の課題の共有



医療・介護制度等の当面のスケジュール



医療制度改革に係る検討の経緯

社会保障国民会議（H20.11中間報告・最終報告）

- 社会保障の「機能強化」に向けて、医療・介護・福祉サービス分野では、病床機能分化とネットワーク化、地域包括ケアなどについて、具体的な将来シミュレーションとともに提言。

平成24年社会保障・税一体改革＝社会保障制度改革推進法（自民・公明・民主の3党合意に基づく議員立法）

- 社会保障改革の「基本的な考え方」、年金、医療、介護、少子化対策の4分野の「改革の基本方針」を明記。

社会保障制度改革国民会議（会長＝清家篤 慶応義塾塾長）報告書とりまとめ（H25.8.6）

- 改革推進法により設置され、「少子化」「医療・介護」「年金」の各分野の改革の方向性を提言。
- 医療・介護制度改革については、医療・介護提供体制の改革と地域包括ケアシステムの構築、国民健康保険の財政運営の責任を都道府県が担うことなど医療保険制度改革、難病対策の法制化などを提言。

いわゆる社会保障改革プログラム法（H25.12.13 公布・施行）

- 社会保障4分野の講ずべき改革の措置等について、スケジュール等を規定
- 社会保障制度改革推進会議の設置

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律

（いわゆる「医療介護総合確保推進法」：H26.6.25 公布）

- 新基金創設と医療介護連携の基本方針策定 ＜医療・介護総合確保促進法＞
- 医療機関の機能分化と連携： 病床機能報告制度の創設、都道府県地域医療構想（ビジョン）の策定＜医療法＞
- 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化： 地域支援事業の見直し＜介護保険法＞

23

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の概要

趣 旨

持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所要の整備等を行う。

概 要

1. 新たな基金の創設と医療・介護の連携強化（地域介護施設整備促進法等関係）

- ① 都道府県の事業計画に記載した医療・介護の事業（病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進等）のため、**消費税増収分を活用した新たな基金を都道府県に設置**
- ② **医療と介護の連携を強化**するため、厚生労働大臣が基本的な方針を策定

2. 地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保（医療法関係）

- ① 医療機関が都道府県知事に**病床の医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）等を報告し**、都道府県は、それをもとに**地域医療構想（ビジョン）**（地域の医療提供体制の将来のあるべき姿）を医療計画において策定
- ② **医師確保支援**を行う地域医療支援センターの機能を法律に位置付け

3. 地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化（介護保険法関係）

- ① 在宅医療・介護連携の推進などの**地域支援事業の充実**とあわせ、**予防給付（訪問介護・通所介護）を地域支援事業に移行し、多様化** ※地域支援事業：介護保険財源で市町村が取り組む事業
- ② **特別養護老人ホーム**について、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える機能に重点化
- ③ **低所得者の保険料軽減を拡充**
- ④ **一定以上の所得のある利用者の自己負担を2割へ引上げ**（ただし、一般の世帯の月額上限は据え置き）
- ⑤ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「**補足給付**」の要件に**資産などを追加**

4. その他

- ① 診療の補助のうちの**特定行為を明確化**し、それを手順書により行う看護師の研修制度を新設
- ② **医療事故に係る調査の仕組み**を位置づけ
- ③ 医療法人社団と医療法人財団の合併、持分なし医療法人への移行促進策を措置
- ④ 介護人材確保対策の検討（介護福祉士の資格取得方法見直しの施行時期を27年度から28年度に延期）

施行期日（予定）

公布日。ただし、医療法関係は平成26年10月以降、介護保険法関係は平成27年4月以降など、順次施行。

24